

参 考 资 料

住宅手当の要件緩和等

住宅手当が利用者にとって使いやすいものとなるよう、要件緩和等を通じて利用者を拡大するとともに、就職活動要件を強化し、受給者の自立支援・就労促進を図る。

1. 要件緩和等	現 行		改 正 後
(1) 支給要件の緩和			
① 収入要件	単身世帯	月収8.4万円以下の方 住宅手当支給額＝家賃額*	月収約13.8万円**未満の方まで拡大 ＞今回拡大対象となる方は以下のとおり(現行対象となる方は現行 どおり) 住宅手当支給額＝家賃額*－(月収－8.4万円)
	複数世帯	月収17.2万円以下の方 住宅手当支給額＝家賃額*	(2人世帯)現行どおり(月収17.2万円以下の方) (3人以上世帯)月収約24.2万円**未満の方まで拡大 ＞今回拡大対象となる方は以下のとおり(現行対象となる方は現行 どおり) 住宅手当支給額＝家賃額*－(月収－17.2万円)
② 収入要件の判定時期	申請日の属する月の収入が要件 に該当する方が対象		離職等により申請日の属する月の翌月から収入 要件に該当することが明らかな方も対象
③ 離職時期要件	申請時に2年以内に離職した方		平成19年10月1日以降に離職した方も対象
④ 世帯主要件	離職前に世帯主であった方		離職時は世帯主ではなかったが、離婚等により 申請時には世帯主である方も対象
(2) 就職活動要件の強化	ハローワークにおける職業相談 (月1回以上)及び自治体による面 接支援(月2回以上)を受けること		さらに、 「原則週1回以上の求人先への応募等」を追加
(3) 支給期間の延長	最長6ヶ月間		上記の就職活動要件を誠実に実施している方 については、3ヶ月延長を可能とし最長9ヶ月間

*家賃額は住宅手当基準額(地域により異なる)を上限

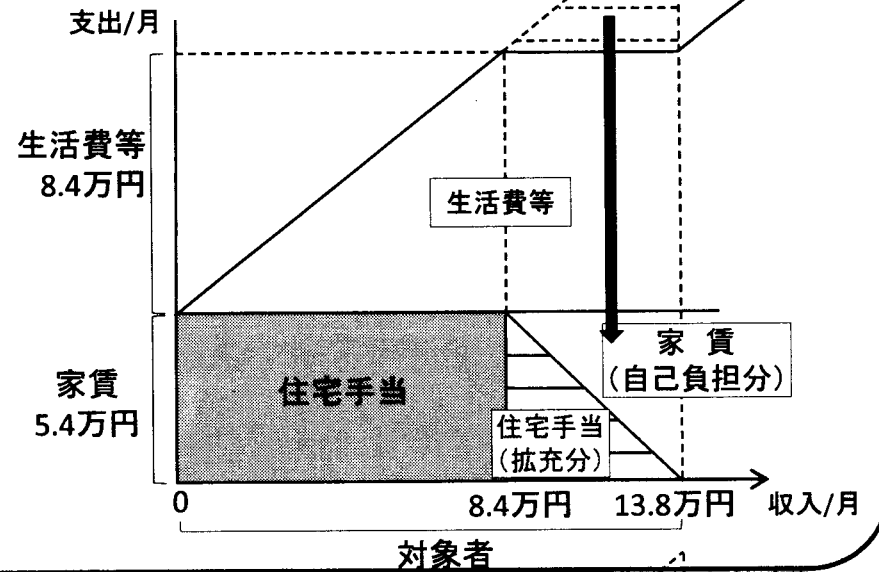
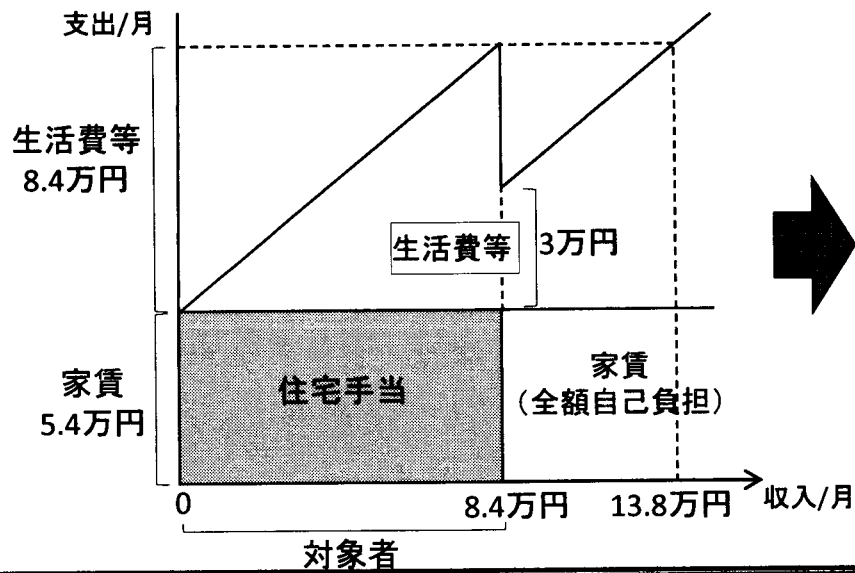
**月収上限額は東京都区市、横浜市等の場合

2. 実施時期

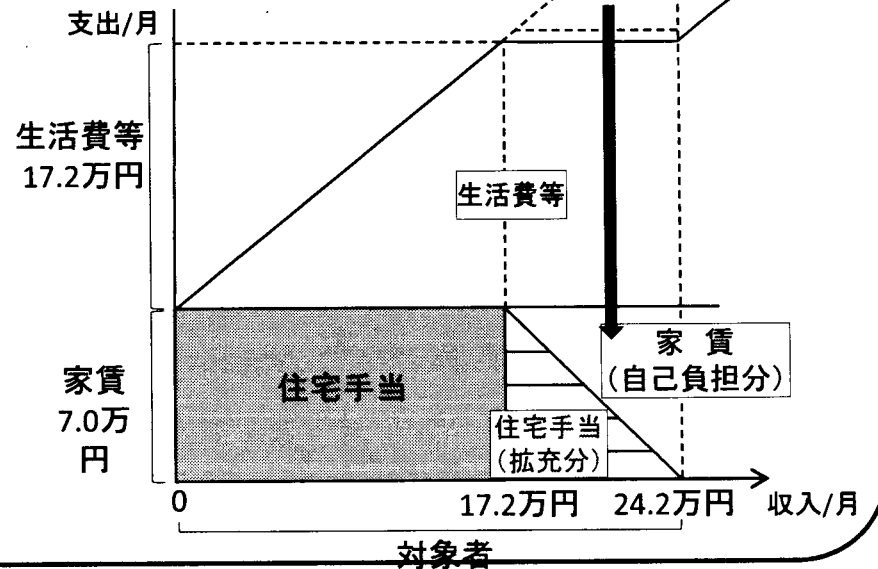
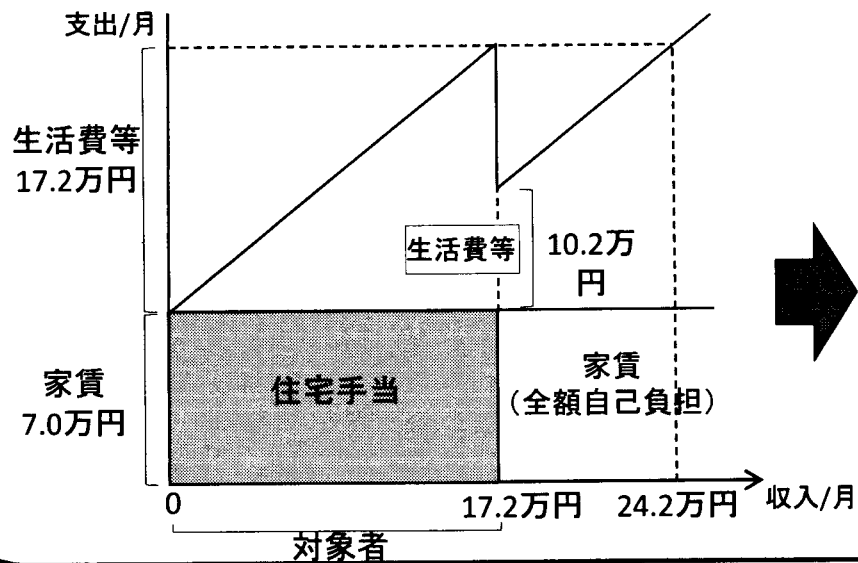
平成22年4月1日(それまでの間に自治体や不動産業界への周知等や広報強化)

住宅手当の収入要件緩和について

単身世帯



三人以上世帯



※東京都区市、横浜市等において家賃額が住宅手当上限額の場合

(参考) 今回拡大対象となる支給対象者の例 (単身世帯)

これまでの基準では支給対象外である方 (月収8.4万円超の方) の場合

	東京都区市・横浜市等の場合 (住宅手当基準額：5.4万円)		札幌市・名古屋市等の場合 (住宅手当基準額：3.6万円)	
	例1	例2	例3	例4
月 収	10万円	12万円	9万円	11万円
家 賃	4万円	6万円※	3万円	4万円※
住宅手当	2.4万円	1.8万円	2.4万円	1.0万円
家 賃 (自己負担)	1.6万円	4.2万円	0.6万円	3.0万円

※住宅手当基準額を超えている

住宅手当制度の概要(見直し後)

(1)目的

離職により住まいを失った方等が安心して就職活動ができるよう、家賃に充てるための費用(住宅手当)を支給する。

(2)支給対象者

平成19年10月1日以降に離職した方(離職前に主たる生計維持者であった方等)であって、次のいずれかに該当する場合

- ①現在、住居がない方
- ②賃貸住宅に居住しているが、住居を失うおそれのある方

(3)支給要件

①収入要件

	平成22年3月まで	平成22年4月以降
単身世帯	月収8.4万円以下	月収約13.8万円(※)未満
2人世帯	月収17.2万円以下	変更なし(月収17.2万円以下)
3人以上世帯	月収17.2万円以下	月収約24.2万円(※)未満

(※)上限額は、東京都区市、横浜市等の場合で、地域により異なる。

②資産要件

預貯金が単身世帯50万円、複数世帯100万円以下の方

③就職活動要件

- ・ 受給期間中、ハローワークでの職業相談(月1回以上)、地方自治体の住宅確保・就労支援員による面接(月2回以上)等の支援を受けること。
- ・ 原則週1回以上の求人先への応募等を実施すること。

(4)支給期間

最長6ヶ月間。ただし上記の就職活動要件を誠実に実施している方については、さらに3ヶ月間延長可能(=最長9ヶ月間)

(5)支給額

地域ごとに上限額を設定(生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠)。

要件緩和により対象となる一定以上の収入がある方については、住宅手当支給額を収入に応じて調整する。

①単身世帯の支給額

	月収8.4万円以下	月収8.4万円を超える収入
東京都の1,2級地	53,700円を上限	住宅手当支給額 =家賃額-(月収-84,000円) <small>※家賃額は住宅手当基準額を上限</small>
大阪府の1,2級地	42,000円を上限	
鹿児島県の3級地	24,200円を上限	

②複数世帯の支給額

	月収17.2万円以下	月収17.2万円を超える収入 (3人以上世帯のみ)
東京都の1,2級地	69,800円を上限	住宅手当支給額 =家賃額-(月収-172,000円) <small>※家賃額は住宅手当基準額を上限</small>
大阪府の1,2級地	55,000円を上限	
鹿児島県の3級地	31,500円を上限	

(6)事業実施主体

都道府県、指定都市、中核市その他市区町村(町村は福祉事務所を設置している町村に限る)

(7)事業予算額

平成21年度第2次補正予算により約400億円を措置

(8)その他

住宅手当受給者に対して住宅や就職の確保を支援する住宅確保・就労支援員を各自治体に配置。

平成21年度第2次補正予算により、さらに約1,250名増配置。(1,250名→2,500名)

2 住宅手当緊急特別措置事業の実績

住宅手当緊急特別措置事業実績（平成21年10月～平成22年1月）

	住宅喪失者		住宅喪失のおそれのある者		合計	
	申請 件数	支給 決定数	申請 件数	支給 決定数	申請 件数	支給 決定数
北海道	9	9	75	75	84	84
青森県	2	1	48	33	50	34
岩手県	6	2	12	10	18	12
宮城県	1	0	25	16	26	16
秋田県	1	0	13	10	14	10
山形県	13	9	94	77	107	86
福島県	24	14	118	92	142	106
茨城県	25	14	186	153	211	167
栃木県	28	17	69	52	97	69
群馬県	38	15	216	158	254	173
埼玉県	125	70	541	432	666	502
千葉県	75	25	263	170	338	195
東京都	793	276	1,647	1,243	2,440	1,519
神奈川県	59	28	194	151	253	179
新潟県	5	3	28	25	33	28
富山県	7	3	29	24	36	27
石川県	24	11	62	49	86	60
福井県	1	0	101	84	102	84
山梨県	10	8	39	26	49	34
長野県	33	21	159	135	192	156
岐阜県	14	9	139	111	153	120
静岡県	171	91	461	376	632	467
愛知県	61	28	263	219	324	247
三重県	70	34	182	139	252	173
滋賀県	35	17	164	137	199	154
京都府	5	1	58	52	63	53
大阪府	138	74	565	447	703	521
兵庫県	34	18	250	206	284	224
奈良県	9	6	38	29	47	35
和歌山県	4	3	9	5	13	8
鳥取県	19	15	25	26	44	41
島根県	5	3	20	13	25	16
岡山県	2	1	31	27	33	28
広島県	3	1	50	48	53	49
山口県	22	13	62	51	84	64
徳島県	12	5	47	42	59	47
香川県	1	0	9	9	10	9
愛媛県	3	2	13	11	16	13
高知県	0	0	12	7	12	7
福岡県	26	13	137	110	163	123
佐賀県	12	4	60	51	72	55
長崎県	5	1	55	37	60	38
熊本県	3	2	76	59	79	61
大分県	11	5	23	14	34	19
宮崎県	3	1	1	1	4	2
鹿児島県	3	2	8	9	11	11
沖縄県	53	14	146	78	199	92
札幌市	44	16	547	437	591	453
仙台市	18	7	85	74	103	81
さいたま市	21	11	56	32	77	43
千葉市	11	4	89	62	100	66
横浜市	97	31	284	219	381	250
川崎市	31	12	104	78	135	90

	住宅喪失者		住宅喪失のおそれのある者		合計	
	申請 件数	支給 決定数	申請 件数	支給 決定数	申請 件数	支給 決定数
新潟市	8	7	31	32	39	39
静岡市	55	27	75	45	130	72
浜松市	40	24	256	211	296	235
名古屋市	41	21	99	74	140	95
京都市	58	57	140	139	198	196
大阪市	162	69	682	539	844	608
堺市	80	33	269	166	349	199
神戸市	98	34	160	129	258	163
岡山市	12	12	63	52	75	64
広島市	11	10	65	49	76	59
北九州市	30	12	116	98	146	110
福岡市	75	23	493	354	568	377
旭川市	12	6	65	57	77	63
函館市	12	5	25	19	37	24
青森市	2	2	75	57	77	59
盛岡市	0	0	32	27	32	27
秋田市	2	1	44	32	46	33
郡山市	7	7	51	51	58	58
いわき市	6	3	45	37	51	40
宇都宮市	18	4	23	18	41	22
前橋市	3	1	21	20	24	21
川越市	10	3	39	30	49	33
船橋市	25	10	80	68	105	78
柏市	4	4	11	10	15	14
横須賀市	2	1	27	24	29	25
相模原市	10	9	82	75	92	84
富山市	28	21	56	52	84	73
金沢市	62	31	97	74	159	105
長野市	13	8	52	48	65	56
岐阜市	7	7	37	37	44	44
豊橋市	53	51	122	122	175	173
豊田市	1	0	10	5	11	5
岡崎市	13	6	81	64	94	70
大津市	0	0	32	22	32	22
高槻市	5	4	120	80	125	84
東大阪市	34	3	93	78	127	81
姫路市	26	10	106	92	132	102
西宮市	13	10	25	22	38	32
尼崎市	66	27	222	210	288	237
奈良市	0	0	3	1	3	1
和歌山市	6	2	8	5	14	7
倉敷市	14	4	58	49	72	53
福山市	13	9	54	47	67	56
下関市	9	3	22	19	31	22
高松市	26	17	28	22	54	39
松山市	5	2	40	26	45	28
高知市	5	5	58	55	63	60
久留米市	3	1	5	5	8	6
長崎市	5	2	82	39	87	41
熊本市	44	15	178	171	222	186
大分市	10	6	30	23	40	29
宮崎市	8	6	63	50	71	56
鹿児島市	2	1	23	15	25	16
合計	3,479	1,606	12,762	10,077	16,241	11,683